

令和2年度 学校基本調査結果(鳥取県)確報(要約)

この調査は、統計法に基づき文部科学省が所管する基幹統計調査であり、学校に関する基本的事項である学校数、在学者数、教員数、卒業生数等の状況を明らかにするために、5月1日を調査の期日とし昭和23年度から毎年度実施しているものです。

1 学校数、園児・児童・生徒数、教員数(本務者)

- ◆ 学校数は、小学校、中学校及び専修学校で減少し、幼保連携型認定こども園及び義務教育学校で増加
- ◆ 園児・児童・生徒数は、幼保連携型認定こども園、義務教育学校及び各種学校以外の学校区分で減少
特に、小学校、中学校及び特別支援学校は、過去最少を更新
- ◆ 教員数は、小学校、中学校、専修学校及び各種学校で減少し、幼稚園、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校で増加

- (1) 学校数は、小学校 **118校** (前年度より **4校減**)、中学校 **58校** (同 **1校減**) 及び専修学校 **22校** (同 **1校減**) で減少し、幼保連携型認定こども園 **32園** (同 **2園増**) 及び義務教育学校 **4校** (同 **1校増**) で増加した。
- (2) 園児・児童・生徒数は、幼保連携型認定こども園、義務教育学校及び各種学校以外の学校区分において減少した。
小学生は、**28,238人** で **37年連続して減少** し、過去最少を更新。【過去最多：90,451人 (S33年度)】
中学生は、**14,522人** で **7年連続して減少** し、過去最少を更新。【過去最多：49,371人 (S37年度)】
高校生は、**14,572人** で **4年連続して減少**。【過去最多：36,415人 (S40年度)、過去最少10,499人 (S23年度)】
特別支援学校は、**760人** で **4年連続して減少** し、過去最少(※)を更新。【過去最多：843人 (H24年度)】
(※盲学校・聾学校・養護学校が特別支援学校へ一本化された平成19年度以降の数)
- (3) 教員数(本務者)は、小学校、中学校、専修学校及び各種学校で減少し、幼稚園、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校で増加した。

表1-1 学校種別 学校数・在学者数・教員数

(単位:校、人)

区 分	学 校 数		園 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数		教 員 数 (本 務 者)	
		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数
幼 稚 園	20	0	2,021	-110	227	10
幼 保 連 携 型 認 定 こ ど も 園	32	2	4,263	151	576	42
小 学 校	118	-4	28,238	-331	2,415	-29
中 学 校	58	-1	14,522	-240	1,403	-25
義 務 教 育 学 校	4	1	801	206	106	32
高 等 学 校	32	0	14,572	-221	1,389	3
特 別 支 援 学 校	11	0	760	-1	663	1
専 修 学 校	22	-1	1,783	-156	195	-7
各 種 学 校	17	0	1,324	79	299	-11

表1-2 園児・児童・生徒数の推移

(単位:人)

区 分	幼稚園		幼保連携型認定 こども園		小学校		中学校		義務教育学校		高等学校		特別支援学校	
		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数
平成28年度	2,190	-20	4,048	259	29,791	-447	15,853	-254			15,461	92	804	-19
平成29年度	2,253	63	4,065	17	29,418	-373	15,540	-313			15,316	-145	766	-38
平成30年度	2,217	-36	3,962	-103	28,939	-479	15,063	-477	591	-	15,033	-283	763	-3
令和元年度	2,131	-86	4,112	150	28,569	-370	14,762	-301	595	4	14,793	-240	761	-2
令和2年度	2,021	-110	4,263	151	28,238	-331	14,522	-240	801	206	14,572	-221	760	-1

(注) 義務教育学校は平成30年度新設

2 卒業後の状況（令和2年3月卒業者）

- ◆ 中学校卒業者の高等学校等への進学率は上昇し、専修学校（高等課程）進学率は同水準
- ◆ 義務教育学校卒業者の高等学校等への進学率は上昇
- ◆ 高等学校卒業者の大学等への進学率及び卒業者に占める就職者の割合は上昇

（1）進学状況

① 中学校卒業者の高等学校等への進学について

高等学校等進学率は**98.5%**で、前年度より**0.2ポイント**上昇し、専修学校（高等課程）進学率は**0.5%**で、前年度と**同水準**であった。

【全国の高等学校等進学率：98.8%（前年度と同水準）】

② 義務教育学校卒業者の高等学校等への進学について

高等学校等進学率は**98.6%**で、前年度より**1.3ポイント**上昇した。

【全国の高等学校等進学率：98.5%（前年度より0.3ポイント低下）】

③ 高等学校卒業者の大学等への進学について

進学率は**45.4%**で、前年度より**2.1ポイント**上昇した。

進学者を進路別にみると、大学（学部）への進学率は**82.2%**で、前年度より**1.1ポイント**低下した。

【全国の進学率：55.8%（前年度より1.1ポイント上昇）】

（2）就職状況

① 中学校卒業者の就職率について

中学校卒業者に占める就職者の割合は**0.1%**で、前年度より**0.2ポイント**低下した。

【全国の卒業者に占める就職者の割合：0.2%（前年度と同水準）】

② 義務教育学校卒業者の就職率について

義務教育学校卒業者で就職する者はいなかった。

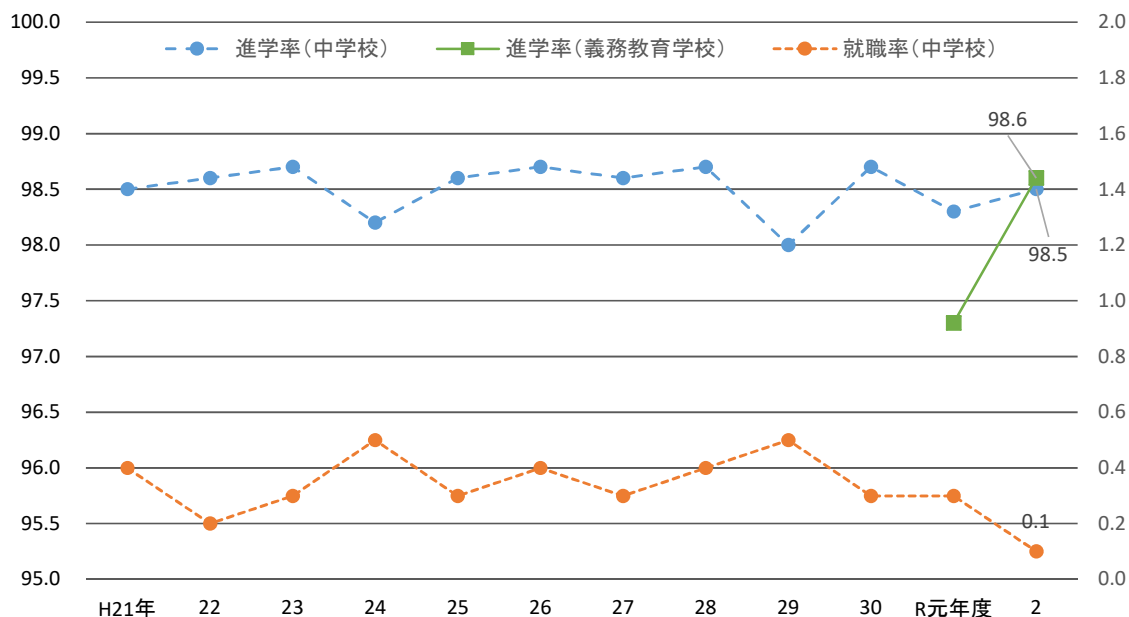
【全国の卒業者に占める就職者の割合：0.2%（前年度より0.1ポイント上昇）】

③ 高等学校卒業者に占める就職率について

高等学校卒業者に占める就職者の割合は**25.1%**で、前年度より**0.4ポイント**上昇した。

【全国の卒業者に占める就職者の割合：17.4%（前年度より0.3ポイント低下）】

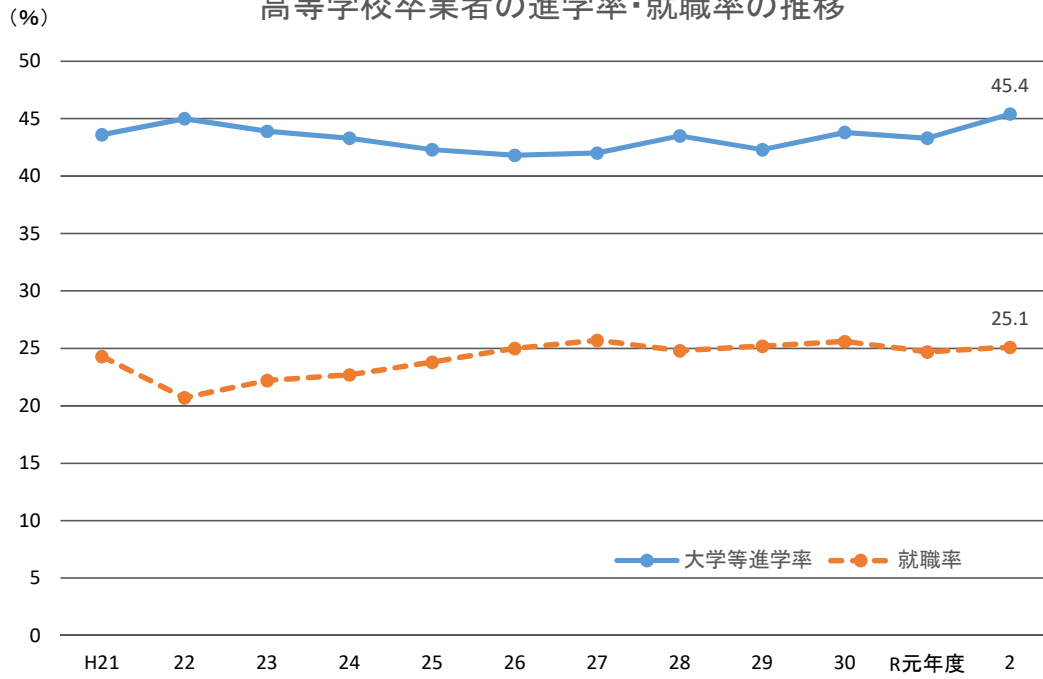
中学校・義務教育学校卒業者の進学率・就職率の推移



(注) 1 高等学校進学者には、高等学校本科(全日、定時制、通信制)、高等専門学校及び特別支援学校高等部が含まれる

2 義務教育学校は就職者なし

高等学校卒業者の進学率・就職率の推移



(注) 大学等進学者には、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学(通信、別科)、高等学校(専攻科)特別支援学校高等部(専攻科)の進学者が含まれる

高等学校卒業後の生徒の状況

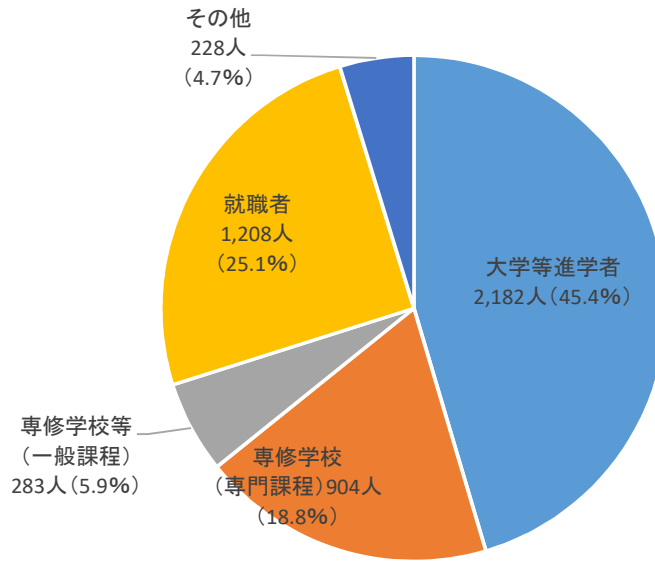


表 2-1 進路別卒業生数の推移 (中学校卒業生)

区分	卒業生数		A 高等学校等進学者		B 専修学校(高等課程)		C 専修学校(一般課程)等		D 公共職業能力開発施設等		E 就職者等	
	人数	構成比	人数	構成比	進学者	構成比	入学者	構成比	入学者	構成比	人数	構成比
平成28年度	5,502	(100.0)	5,431	(98.7)	5	(0.2)	8	(0.1)	-	(0.0)	23	(0.3)
平成29年度	5,360	(100.0)	5,253	(98.8)	22	(0.2)	2	(0.1)	1	(0.0)	25	(0.3)
平成30年度	5,195	(100.0)	5,127	(98.8)	9	(0.2)	-	(0.1)	-	(0.0)	18	(0.2)
令和元年度	5,187	(100.0)	5,101	(98.8)	25	(0.2)	-	(0.0)	-	(0.0)	13	(0.2)
令和2年度	5,003	100.0	4,926	98.8	26	(0.2)	4	(0.1)	1	(0.0)	7	(0.2)

(単位:人、%)

自営業主等	常用労働者		臨時労働者	左記以外の者		不詳・死亡の者		(再掲)	(再掲)	(再掲)	進学率	区分
	無期雇用労働者	有期雇用労働者 (雇用期間が1か月以上の者)		構成比	構成比	Aのうち 他県への 進学者	就職 進学者	注8 参照				
			(0.7)	(0.0)							(99.0)	平成28年度
			33	0.6	2	0.0	104	1	-		98.9	
			(0.6)	(0.0)							(99.1)	平成29年度
			56	1.0	1	0.0	99	-	-		98.5	
			(0.6)	(0.0)							(99.1)	平成30年度
4	11	2	5	36	0.7	1	0.0	89	1	2	98.9	
				(0.6)	(0.0)						(98.8)	令和元年度
3	9	-	6	41	0.8	2	0.0	88	1	-	98.3	
				(0.7)	(0.0)						(99.1)	令和2年度
3	2	2	2	37	0.7	-	-	80	2	-	99.1	

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上
2 高等学校等進学者には、高等学校の本科(全日制、定時制及び通信制)及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科への進学者が含まれる
3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である
4 進学率の分子は、高等学校等進学者、専修学校(高等課程)進学者、専修学校(一般課程)入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である
5 平成30年度から「E就職者」については、「E就職者等」となり「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」「有期雇用労働者(雇用期間が1か月以上の者)」、「臨時労働者」を追加する
6 中学校卒業者における「就職者」とは、就職者等のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「就職進学者(再掲)」及び「有期雇用労働者(雇用期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲))」の合計数である
7 構成比の()は、全国数値である
8 有期雇用労働者のうち雇用期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者

表2-2 進路別卒業生数の推移(高等学校卒業生)

区分	卒業生 総数 ①	大学等進学者							専修学校 (専門課程) 進学者③	専修学校 (一般課程) 等入学者④	専修学校 一般課程 等	各種 学校	公共職業 能力開発 施設等入 学者⑤
		②	大学 (学部)	短期大学 (本科)	大学短大 (通信)	大学短大 (別科)	高等学校 等専攻科	特別支援学 校高等部 (専攻科)					
平成28年度	4,900	2,130	1,692	387	-	5	44	2	924	463	259	204	61
構成比	(100.0)	(54.7)	(89.9)	(9.2)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.4)	(5.3)			(0.6)
	100.0	43.5	【79.4】	【18.2】	-	【0.2】	【2.1】	【0.1】	18.9	9.4			1.2
平成29年度	4,881	2,064	1,658	363	4	1	37	1	940	506	318	188	38
構成比	(100.0)	(54.7)	(90.3)	(8.8)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.2)	(5.3)			(0.6)
	100.0	42.3	【80.3】	【17.6】	【0.2】	【0.1】	【1.8】	【0.0】	19.3	10.4			0.8
平成30年度	4,945	2,166	1,758	389	-		19	-	861	474	368	106	55
構成比	(100.0)	(54.7)	(90.7)	(8.4)	(0.1)	0	(0.8)	(0.0)	(16.1)	(5.4)			(0.6)
	100.0	43.8	【81.2】	【18.0】	-	(0.0)	【0.4】	-	17.2	9.6			1.1
令和元年度	4,900	2,122	1,767	330	3	-	21	-	918	456	368	88	52
構成比	(100.0)	(54.7)	(91.1)	(8.0)	(0.1)	1	(0.8)	(0.0)	(16.4)	(5.0)			(0.6)
	100.0	43.3	【83.3】	【15.6】	【0.1】	(0.0)	【1.0】	-	18.7	9.3			1.1
令和2年度	4,805	2,182	1,794	360	3	1	24	-	904	283	213	70	44
構成比	(100.0)	(55.8)	(91.5)	(7.6)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.9)	(4.4)			(0.5)
	100.0	45.4	【82.2】	【16.5】	【0.1】	【0.0】	【1.1】	-	18.8	5.9			0.9

(単位:上段人、下段%)

自営業主等 ⑥	就職者等			左記以外 の者	不詳・ 死亡	(再掲)就職進学者		注8 ⑨	(再掲) 就職者 ⑥から⑨の計	進学率 (②+③+④ +⑤)/①	区分	
	常用労働者		臨時 労働者			⑧	自営業 主等					雇用期間が 1年以上の 者等
	無期雇用労働 者⑦	有期雇用労働者 (雇用期間が1か 月以上の者)										
	1,243			77	2	3	3	-	1,214		平成28年度	
				(4.3)	(0.0)				(17.9)	(77.1)	構成比	
				1.6	0.0				24.8	73.0		
	1,246			85	2	3	3	-	1,225		平成29年度	
				(4.7)	(0.0)				(17.8)	(76.8)	構成比	
				1.7	0.0				25.2	72.7		
	1,294			95	-	1	1	-	1,266		平成30年度	
				(5.0)	(0.0)				(17.6)	(76.8)	構成比	
				1.9	0.0				25.6	71.9		
	1,230			120	2	-	1	-	1,209		令和元年度	
				(5.1)	(0.0)				(17.7)	(76.6)	構成比	
				2.4	0.0				24.7	72.4		
37	1,165	18	6	166	-	-	-	6	1,208		令和2年度	
				(4.6)	(0.0)				(17.4)	(77.5)	構成比	
				3.5	-				25.1	71.0		

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上した
2 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である
3 進学率の分子は、大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である
4 令和2年度から「就職者」及び「一時的な仕事に就いた者」は「E就職者等」となり、「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者(雇用期間が1か月以上の者)」、「臨時労働者」を追加する。
5 構成比の()は、全国数値である
6 構成比の【 】は、大学等進学者の進学先別の割合である
7 就職者の構成比の分子は、就職者及び就職進学者の計である
8 有期雇用労働者のうち雇用期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者

3 高校卒業後の就職者及び地域別就職者数

- ◆ 県内就職者は、911人で前年度より22人減少
- ◆ 地域別就職者数は、関西地方108人、中国地方102人と続いている

(1) 就職者について

就職者数は、1,208人で前年度より1人減少（前年度比0.1%減）した。

その内訳を県内外別でみると、県内就職者は911人で前年度より22人減少（前年度比2.4%減）し、県外就職者は297人で前年度より21人増加（前年度比7.6%増）した。

(2) 地域別就職者数について

地域別就職者数を見ると、関西地方が最も多く108人、次いで中国地方102人、関東地方41人となっている。

男女別に見ると、男は中国地方79人、関西地方71人、関東地方31人となり、女は関西地方37人、中国地方23人、関東地方10人となっている。

表3 高校卒業後の地域別就職者数

(単位:人、%)

区分	就職者数	県内就職者	県外就職者	地域別									
				北海道	東北	関東	中部	関西	中国	四国	九州・沖縄	その他	
R元年度	合計	1,209	933	276	-	-	50	23	89	100	6	2	6
	(比率)	(100.0)	(77.2)	(22.8)	-	-	(18.1)	(8.3)	(32.2)	(36.2)	(2.2)	(0.7)	(2.2)
	男計	747	544	203	-	-	36	19	57	81	6	-	4
	(比率)	(100.0)	(72.8)	(27.2)	-	-	(17.7)	(9.4)	(28.1)	(39.9)	(3.0)	-	(2.0)
	女計	462	389	73	-	-	14	4	32	19	-	2	2
(比率)	(100.0)	(84.2)	(15.8)	-	-	(19.2)	(5.5)	(43.8)	(26.0)	-	(2.7)	(2.7)	
R2年度	合計	1,208	911	297	-	1	41	13	108	102	10	5	17
	(比率)	(100.0)	(75.4)	(24.6)	-	(0.3)	(13.8)	(4.4)	(36.4)	(34.3)	(3.4)	(1.7)	(5.7)
	男計	774	553	221	-	1	31	10	71	79	10	4	15
	(比率)	(100.0)	(71.4)	(28.6)	-	(0.5)	(14.0)	(4.5)	(32.1)	(35.7)	(4.5)	(1.8)	(6.8)
	女計	434	358	76	-	-	10	3	37	23	-	1	2
(比率)	(100.0)	(82.5)	(17.5)	-	-	(13.2)	(3.9)	(48.7)	(30.3)	-	(1.3)	(2.6)	

(注)1 就職者数は、就職進学者を含む

2 地域別 東北地方:(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東地方:(茨木、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川)

中部地方:(新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重)、関西地方:(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)、

中国地方:(鳥根、岡山、広島、山口)、四国地方:(徳島、香川、愛媛、高知)、九州・沖縄地方:(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

4 不就学学齢児童・生徒数

- ◆ 就学免除者、就学猶予者及び1年以上居所不明者はいなかった
- ◆ 学齢児童生徒死亡者（令和元年度中）は、学齢生徒1人であった

(1) 就学免除者、就学猶予者及び1年以上居所不明者はいなかった。

(2) 学齢児童生徒死亡者（令和元年度中）は、学齢生徒（12歳～14歳）が1人（前年度より1人増）で、学齢児童（6歳～11歳）はいなかった（前年度より1人減）。

表4 不就学学齢児童・生徒数

(単位:人)

区分	学 齢 児 童 (6歳～11歳)			学 齢 生 徒 (12歳～14歳)		
	総 数	男	女	総 数	男	女
就 学 免 除 者	-	-	-	-	-	-
就 学 猶 予 者	-	-	-	-	-	-
1年以上居所不明者	-	-	-	-	-	-
学 齢 児 童 生 徒 死 亡 者 (令和元年度中)	-	-	-	1	-	1

(注) 1 「就学免除者」及び「就学猶予者」は、令和2年5月1日現在で市町村教育委員会から就学免除又は猶予を受けている者をいう

2 年齢は、令和2年4月1日現在の満年齢である

3 1年以上居所不明者は、令和2年5月1日現在で1年以上居所不明の者をいう

4 学齢児童生徒死亡者(令和元年度中)の年齢は、平成31年4月1日現在の満年齢である

